



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 山崎 繁行

TEL 0952-25-4555

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,622	10.1	3,471	14.4	6,650	129.4
29年3月期	44,106	10.0	4,057	34.1	2,898	10.6

(注) 包括利益 30年3月期 10,062百万円 (320.8%) 29年3月期 2,391百万円 (66.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	397.98	395.92	5.4	0.1	8.7
29年3月期	173.55	172.67	2.5	0.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 9百万円

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,421,231	126,574	5.2	7,557.06
29年3月期	2,335,305	120,687	4.9	6,932.60

(参考) 自己資本 30年3月期 126,374百万円 29年3月期 115,781百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	22,423	134,719	4,266	322,262
29年3月期	27,555	24,129	13,676	169,387

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.50		3.50	7.00	1,169	40.3	1.0
30年3月期		3.50		35.00		1,170	17.5	0.9
31年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		43.3	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	12.0	1,700	30.5	1,400	34.6	83.71
通期	40,200	1.4	3,700	6.5	2,700	59.4	161.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) 佐銀リース株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	17,135,909 株	29年3月期	17,135,909 株
期末自己株式数	30年3月期	413,174 株	29年3月期	434,952 株
期中平均株式数	30年3月期	16,711,284 株	29年3月期	16,699,433 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,760	0.5	11,278	232.2	12,597	340.5
29年3月期	43,508	9.9	3,394	37.7	2,859	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	753.48	749.59
29年3月期	171.21	170.34

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,418,524	130,639	5.3	7,800.16
29年3月期	2,334,955	116,523	4.9	6,964.21

(参考) 自己資本 30年3月期 130,440百万円 29年3月期 116,321百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日 ~平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,200	6.8	1,700	16.8	1,500	29.3	円 銭 89.69
通期	32,400	25.9	3,300	70.7	2,600	79.3	155.47

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2ページ～8ページを参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

・当行は、平成30年6月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態及びキャッシュフローの概況	3
(3)今後の見通し	4
(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1)経営の基本方針	4
(2)中長期的な経営戦略および対処すべき課題	5
(3)目標とする経営指標	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1)連結貸借対照表	9
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3)連結株主資本等変動計算書	13
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1)貸借対照表	23
(2)損益計算書	26
(3)株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
役員の異動について	30
7. 補足情報	33
平成29年度決算説明資料	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

平成29年度のわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加基調にあったことや、個人消費の持ち直しや雇用環境改善の動きもあり、緩やかに回復しました。

海外景気は、米国の政策運営や中国経済の鈍化などの懸念がありながらも、欧米主要国を中心に全体として底堅い基調を保ちました。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、国内外の景気が好調さを保つ中、輸出の順調な伸びなどから企業業績は改善しました。また、個人消費の回復や雇用情勢の改善が継続しています。

金融業界につきましては、マイナス金利政策の影響下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて金利は極めて低水準で推移しました。一方、米欧の金融緩和政策縮小の動きが及ぼす影響等について今後注視する状況にあります。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当行単体の業績につきましては、経常収益につきましては、有価証券等の市場取引に係る収益を構成するバイライト取引（金融派生商品収益と国債等債券売却損を組み合わせた取引）を、金融市場の動向をふまえて80億70百万円減少させたこと等があったものの、貸出金残高が順調に増加したことを主因として、貸出金利息収入が184億43百万円となり、平成20年3月期以来の前事業年度比1億円の増加に転じたことや、完全子会社化実施に伴う完全子会社各社からの受取配当金収入84億98百万円等により、前事業年度比2億52百万円増加し437億60百万円となりました。

経常利益につきましては、上記経常収益の増収要因に加え、前事業年度と比べ貸倒引当金戻入益が2億86百万円増加したことや営業経費が10億18百万円減少したこと、及び国債等債券売却損が63億65百万円減少したこと等により、前事業年度比78億84百万円増加し112億78百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、退職給付財政の健全化を目的として当行が保有する上場株式の一部を退職給付信託に拠出し退職給付信託を設定したことに伴い、特別利益として退職給付信託設定益を22億24百万円計上したこともあって、前事業年度比97億38百万円増加し125億97百万円となりました。

なお、利益の太宗をなす資金利益につきましては、貸出金残高が順調に増加したことを主因として、貸出金利息収入が平成20年3月期以来の前事業年度比増加に転じ、結果、預貸金利息収支差も前事業年度比295百万円増加したことや、完全子会社化実施に伴う完全子会社各社からの受取配当金収入84億98百万円の計上等により、前事業年度比82億89百万円増加し340億35百万円となりました。

当行グループの連結経営成績は、当連結会計年度より当行の持分法適用関連会社でありました佐銀リース株式会社、及び連結子会社でありました佐銀コンピュータサービス株式会社と佐銀信用保証株式会社、並びに持分法適用非連結子会社でありました株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングの株式を追加取得し、関係会社5社全てを当行の完全連結子会社としたことから、連結ベースと単体ベースの計数の差異が前連結会計年度と比較し大きくなっています。

連結経常収益につきましては、主に連結範囲の変更に伴い計上した子会社の外部向け売上高43億59百万円の増加があった一方で、当行単体において有価証券等の市場取引に係る収益を構成するバイライト取引（金融派生商品収益と国債等債券売却損を組み合わせた取引）を金融市場の動向

をふまえて80億70百万円減少させたこと等により、前連結会計年度比44億84百万円減少し396億22百万円となりました。

連結経常利益は、上記連結経常収益の減少要因があったものの、営業経費が前連結会計年度比7億63百万円減少したこと、及び国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が25億96百万円減少したこと等により、前連結会計年度比5億86百万円減少し34億71百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付信託設定益22億24百万円、及び連結ベース特有のものとして当行の持分法適用関連会社を連結子会社化したことによる負ののれん発生益27億78百万円を特別利益に計上したこと等により、前連結会計年度比37億52百万円増加し66億50百万円となりました。

なお、完全子会社化に伴い、連結ベースの収益・利益の増加要因として、主に連結範囲の変更に伴い計上した子会社の外部向け売上高による43億59百万円の増加、減少要因として、子会社売上原価等による31億円の減少、及び単体ベースで計上されていた完全子会社からの受取配当金を、連結ベースでは内部取引として相殺消去した84億98百万円の減少等があり、連結ベースと単体ベースの計数に差異があります。

報告セグメントの業績(内部取引控除前)は次のとおりであります。なお、前連結会計年度に当行の持分法適用関連会社でありました佐銀リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより「リース業」の経常収益がすべてのセグメントの経常収益の10%以上となったため、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の業績を変更後の区分に組替えて行っておりますが、リース業は前連結会計年度には該当なかったため記載しておりません。

#### ①銀行業

経常収益は前連結会計年度比2億52百万円増加し437億60百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比78億84百万円増加し112億78百万円となりました。

#### ②リース業

経常収益は47億円となり、セグメント利益は9億25百万円となりました。

#### ③その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は前連結会計年度比4億21百万円増加し20億22百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比4億20百万円増加し10億74百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当行グループの平成30年3月末の財政状態につきましては、総預金残高が前連結会計年度末比821億円増加し2兆2,330億円、総貸出金残高が前連結会計年度末比497億円増加し1兆5,062億円、有価証券が1,428億円減少し5,261億円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による548億87百万円の減少等があったものの、預金の増加による823億29百万円の増加等があり、合計で224億23百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,169億67百万円の減少等があったものの、有価証券の売却による収入1,666億92百万円、有価証券の償還による収入917億64百万円の増加等により、合計で1,347億19百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出31億73百万円や配当金の支払11億70百万円を主因に、合計で42億66百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 1,528 億 75 百万円増加して 3,222 億 62 百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、平成 30 年 3 月末の総預金残高は、個人預金が 342 億円、一般法人預金は 397 億円伸びたことで、前事業年度末比 795 億円増加し 2 兆 2,377 億円となりました。地区別では佐賀県で 574 億円、福岡県で 213 億円、それぞれ増加しました。

総貸出金に関しましても、地方公共団体向け貸出金が前事業年度末比 157 億円減少した一方で、中小企業さま等への貸出金残高は前事業年度末比 729 億円増加しました。地区別では佐賀県で 279 億円、福岡県で 455 億円、それぞれ増加しました。この結果、総貸出金残高は前事業年度末比 587 億円増加し 1 兆 5,152 億円となりました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前事業年度末比 1,347 億円減少し 5,330 億円となりました。

なお、自己資本比率（国内基準）は、前事業年度末と比べて法人・中小個人さま向け等の貸出金増加によるリスクアセットの増加はあったものの、利益の積み上げ等により 116 億円の自己資本の増加があったことより、前事業年度末比 0.46%ポイント増加し 8.14%(速報値)となりました。

不良債権（金融再生法開示債権）比率は、平成 29 年 3 月末の 2.46%が平成 30 年 3 月末には 2.12%となりました。

### (3) 今後の見通し

今後につきましては、厳しい金融環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行グループの平成 30 年度通期の業績見通しにつきましては、連結経常収益を 402 億円、連結経常利益を 37 億円、親会社株主に帰属する当期純利益を 27 億円と見込んでおります。

### (4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当は 1 株につき 35 円を予定しております。なお、中間配当につきましては、平成 29 年 10 月 1 日付の株式併合（普通株式 10 株を 1 株に併合）前の基準となるため、1 株につき 3 円 50 銭とさせていただきます。

なお、今後につきましても、引き続き安定配当を基本方針とし、業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を図っていきたいと考えております。よって、次期につきましては当期の配当額を維持し、年間配当 70 円（中間配当 35 円、期末配当 35 円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を

踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

## (2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

### ①第15次中期経営計画

当行は平成28年度からスタートした第15次中期経営計画（平成28年4月1日～平成31年3月31日）で、「お客さまとともに、地域の未来を創造する銀行」を目指す姿とし、その基本方針に「事業性評価の取組みなどによりお客さまの成長をお手伝いし、成長の輪を地域全体に広げ、地方創生に貢献します。」「お客さまと向き合う時間を増やし、質の高いサービスをご提供し、ライフパートナー・ビジネスパートナーとして、お客さまのニーズにお応えします。」の2つの項目を掲げ、柔軟で新しい発想を持ち、お客さまのさまざまなニーズやご期待にお応えできる態勢を組織全体でスピード感を持って作り上げ、地域にとって、お客さま・株主さまにとって、なくてはならない銀行であり続けることを目指しております。

### ②平成29年度に行った主な施策

#### ○店舗・チャネル

お客さまとのチャネルにつきましては、パソコン・スマートフォンからローンのお申込み・ご契約を完了することができる「ローンWeb契約サービス」について、平成29年10月より免許証等の本人確認資料をインターネットでも送信できるサービスを追加いたしました。

また、平成30年1月には、「佐賀銀行アプリ」の取扱いを開始しました。「佐賀銀行アプリ」は、ご来店いただくことなく、お持ちのスマートフォンから普通預金（Web口座）の口座開設をお申込みいただけるほか、残高・入金明細照会の確認など、さまざまなサービスをご利用いただけます。

店舗につきましては、平成30年3月に大町支店を北方支店大町出張所に種別変更いたしました。

当年度末の有人店舗数は本支店82カ店、出張所21カ所、店舗外現金自動設備は102カ所となりました。

#### ○地方創生及び事業性評価に向けた取組み

地方創生に向けた取組みについては、お客さまの付加価値向上と地域の価値向上の2つの面から、当行が能動的にお手伝いすることで、活力ある地域未来の創造＝地域社会の発展に資することを目指しております。

その中で、平成29年度は、8月にアジアで最大規模の食品展示・商談会である「香港 FOOD EXP02017」に、佐賀県、さが県産品流通デザイン公社さまと共催で視察・商談ミッションを派遣し、「佐賀県ブース」の設置や現地視察・商談を行い食品関連企業さまの海外販路拡大をお手伝いしました。また、平成30年2月にはアジア最大のIT産業集積地である台湾への「台湾商談・視察ミッション」を佐賀県、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県工業連合会、佐賀県貿易協会、ジェトロ佐賀貿易情報センターさまと共催で派遣し、製造業のお客さまの海外取引実現に向けたお手伝いを致しました。また、同時期に佐賀県が開催した「佐賀県台湾プロモーション」にも参画し、佐賀県のPRのお手伝いを致しました。

10月には、佐賀県内の事業者さまと福岡都市圏の事業者さまとの情報交換・ネットワーク構築を図ることを目的に、佐賀県地域産業支援センターさまをはじめ4団体と『佐賀・福岡

ビジネス交流会』事業連携・協力に関する協定書」を締結しました。平成29年度は、「佐賀・福岡ビジネス交流会」を2回開催し、佐賀県内事業者さまの福岡都市圏への販路開拓に向けたお手伝いをさせていただきました。

また、11月に開催された地方銀行フードセレクションでは、参加55行中、2年連続最多となる53社のお客さまに「こだわり」のある自社製品をご出展いただきました。出展されたお客さまに対しては、商談会に向けた事前準備セミナーや商談会終了後のアフターフォロー勉強会を開催し、商談の成約に向けた様々なノウハウをご提供するとともに、商談会当日は、出展者と当行・自治体が一体となり地元の特産物を全国の食品バイヤーへPRし、お客さまの販路拡大をお手伝いしました。

さらに1月には、香港で佐賀県産の食材や日本酒、有田焼の器など、佐賀県産品を取り扱う和食レストラン「佐楽（さら）」の出店をご検討されていた運営会社に対し、当行の子会社である佐銀キャピタル&コンサルティングと共同で設立したファンド（佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号）を通じた投資を行いました。「佐賀を感じて楽しむレストラン」として、平成30年4月にグランドオープンし、オープンセレモニーには佐賀、香港の各方面から関係機関の方々にご参加いただき、佐賀の食材の素晴らしさを体感していただきました。「佐楽（さら）」では、佐賀県産品の紹介に加え、佐賀県の文化や観光情報など「佐賀の魅力」を情報発信することでインバウンド誘致にもつなげていく予定です。

当行は、国内のみならず海外においても、お取引先のニーズに対応したお手伝いを行い、地域経済の活性化につなげてまいります。

事業性評価の取組みについては、頭取直轄の組織である「事業性評価推進室」が中心となり、お客さまの強み・弱み、課題、ニーズなどを分析し、お客さまの付加価値向上のお手伝いにつなげております。

当行は、お客さまとのコミュニケーションを通じ、財務面のみでは評価できない事業内容や成長可能性を正しく理解するとともに、お客さまの成長の芽・技術力・将来性を適切に評価し、お客さまの成長を様々にお手伝いすることで地域全体の活性化につなげてまいります。

平成29年7月に、第15次中期経営計画での取組みに対応する「金融仲介機能のベンチマーク」の計数・事例等を取り纏めた「金融仲介機能の発揮に向けた取組みについて」を公表しました。

その中では、当行の最重要施策として取組みを行っている事業性評価の取組みについて、当行の考え方や、事例として「成長性の高い創業期にある企業さまへのご支援」「地域再生利子補給制度を活用した設備投資のご支援」などを紹介しております。また、地方創生に向けた取組みについても、当行の考え方や、お客さまの付加価値向上・地域の価値向上に向けた取組み事例として「地域資源を活用した地域活性化支援」「事業承継・M&Aの取組み事例」などを紹介しております。

#### ○取扱商品・サービスなどの拡充

平成29年6月に、「フィデューシャリー・デューティ（お客さま本位の業務運営）の実践に向けた取組み方針」を公表しました。

「貯蓄から資産形成へ」と、今後は幅広い世代に安定した「資産形成」を促していくため、当行では「お客さま向け資産形成セミナー」を職場や学校等で開催し、「つみたてNISA」

のご紹介などを行っております。なお、平成29年度の開催回数は89回となりました。今後もお客様のライフサイクルに応じたより分かりやすい情報、よりふさわしいサービスのご提供に取り組んでまいります。

当行は、お客様の資産形成や資産運用に関する業務において、真にお客様のお役に立てるよう、専門知識と人間力を兼ね備えた、お客様から信頼される人材を増やし、お客様のご期待に沿えるサービスをご提供してまいります。

また、12月には、全国で多発しているご高齢者を狙った還付金詐欺・振り込め詐欺等を防止する取組みとして、70歳以上のお客様で過去3年以内にATMでのお振込のご利用がないお客様を対象に、ATMでのお振込を制限させていただき対策を実施いたしました。当行は、地域の銀行としてお客様の大切な財産をお守りする取組みを進めてまいります。

事業者さまへの新たな取組みとしては、平成29年7月に「さぎんCSR私募債 地域の芽・育む債」の取扱いを開始しました。お客様のご意見・ご要望のもと、私募債発行金額の0.2%相当額の教育関連物品を学校等に寄贈し、教育環境の向上による地域貢献活動につなげていく取組みであり、平成29年度は10社のお客様のCSR私募債を受託しました。

フィンテック（金融＋IT）等の金融革新がさらに進展することが予想される中、当行はAIやIoT等の技術を活用した取組みを推進していくため、平成29年12月に株式会社オプティムさまと「戦略的包括提携」を締結しました。AI、IoT、ビッグデータの活用で定評がある株式会社オプティムさまの技術・ノウハウを学ばせていただきながら、地域のお客様への貢献や、銀行業務の効率化に向けた取組みを進めてまいります。

### ③当行が対処すべき課題

金融業界においては、マイナス金利政策の下、厳しい収益環境が続いております。

当行では、平成28年度から第15次中期経営計画（平成28年4月1日～平成31年3月31日）をスタートさせ、お客様とのリレーションの深化とCS（お客様満足度）・ES（従業員満足度）の向上を通じてお客様の成長をお手伝いし、お客様のニーズにお応えすることで「佐賀銀行ブランド」をさらに確立させることを目指してまいります。

また、少子高齢化やフィンテック等の新たな金融技術の開発等、銀行を取巻く環境が大きく変化している中、当行は第15次中期経営計画で取り組んでいる「全体生産性向上の取組み」をさらに加速させてまいります。

平成30年2月からは、本部業務を抜本的に見直し本部業務量の30%相当を効率化することを目指し、本部業務BPRに取り組んでおります。業務効率化を図ることで、お客様と向き合う態勢をさらに強化し、生産性の高い業務運営構築を図りつつ、新たな成長ステージに繋げていく次期第16次中期経営計画の策定を進めてまいります。

当行は、今後とも「ひたむきさや誠実さ」を基本姿勢としながらお客様と接し、一方で効率的経営を目指し、全役職員一丸となって努力してまいりますので、株主の皆様、お客様、さらに地域の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当行は平成 28 年 4 月から平成 31 年 3 月までの 3 年間の計画期間とする第 15 次中期経営計画において、目標とする経営指標を次の通りとしています。

目標とする経営指標	平成 30 年度 (目標)
実質業務純益 (※1)	6 2 億円
当期純利益	4 0 億円
ROE (※2)	3. 4 %
OHR (※3)	7 9. 1 %
総預金平残	2 兆 2, 6 0 0 億円
総貸出金平残	1 兆 5, 9 0 0 億円

※1. 実質業務純益：実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

※2. ROE：資本の効率性を示す指標。ROE＝利益÷資本勘定平均残高

※3. OHR：業務粗利益を稼ぐための経費を示す指標。OHR＝経費÷業務粗利益

「第 15 次中期経営計画」の詳細は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当行ホームページアドレス) <http://www.sagabank.co.jp>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは現在、在外子会社等が無く、国内における営業活動が大部分を占めるため、日本基準を採用しております。今後は外国人株主比率の推移や銀行業界における IFRS の採用及び関係法令の改訂状況等を踏まえつつ、将来の IFRS 採用の検討を行っていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	169,874	322,825
買入金銭債権	3,534	3,568
金銭の信託	398	398
有価証券	668,978	526,138
貸出金	1,456,516	1,506,293
外国為替	2,990	3,880
リース債権及びリース投資資産	—	13,440
その他資産	6,956	15,529
有形固定資産	24,952	27,270
建物	3,932	5,487
土地	19,486	20,285
建設仮勘定	5	10
その他の有形固定資産	1,526	1,487
無形固定資産	2,081	1,710
ソフトウェア	1,885	1,478
その他の無形固定資産	195	231
繰延税金資産	797	683
支払承諾見返	12,401	12,499
貸倒引当金	△14,177	△12,976
投資損失引当金	—	△31
資産の部合計	2,335,305	2,421,231
<b>負債の部</b>		
預金	2,150,949	2,233,062
譲渡性預金	5,342	6,124
コールマネー及び売渡手形	5,048	—
債券貸借取引受入担保金	2,144	10,563
借入金	2,775	9,543
外国為替	59	43
その他負債	20,379	9,866
賞与引当金	686	675
退職給付に係る負債	8,053	3,444
役員退職慰労引当金	12	21
睡眠預金払戻損失引当金	328	332
繰延税金負債	2,389	4,465
再評価に係る繰延税金負債	4,047	4,013
支払承諾	12,401	12,499
負債の部合計	2,214,617	2,294,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	13,327
利益剰余金	62,195	67,687
自己株式	△1,191	△1,130
株主資本合計	88,441	95,945
その他有価証券評価差額金	20,554	23,201
土地再評価差額金	8,307	8,232
退職給付に係る調整累計額	△1,522	△1,005
その他の包括利益累計額合計	27,339	30,429
新株予約権	201	199
非支配株主持分	4,705	—
純資産の部合計	120,687	126,574
負債及び純資産の部合計	2,335,305	2,421,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	44,106	39,622
資金運用収益	26,514	26,039
貸出金利息	18,343	18,431
有価証券利息配当金	7,941	7,413
コールローン利息及び買入手形利息	8	△2
買現先利息	—	△0
預け金利息	132	130
その他の受入利息	87	66
役務取引等収益	6,543	6,389
特定取引収益	41	17
その他業務収益	9,852	5,472
その他経常収益	1,154	1,702
貸倒引当金戻入益	195	488
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	957	1,213
経常費用	40,048	36,151
資金調達費用	755	514
預金利息	618	425
譲渡性預金利息	4	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	35	14
債券貸借取引支払利息	6	25
借用金利息	89	44
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,271	3,396
その他業務費用	11,112	8,516
営業経費	24,167	23,404
その他経常費用	741	318
その他の経常費用	741	318
経常利益	4,057	3,471
特別利益	0	5,163
固定資産処分益	0	160
負ののれん発生益	—	2,778
退職給付信託設定益	—	2,224
特別損失	58	554
固定資産処分損	51	70
減損損失	6	193
段階取得に係る差損	—	288
その他の特別損失	—	1
税金等調整前当期純利益	3,999	8,080
法人税、住民税及び事業税	769	719
法人税等調整額	△74	462
法人税等合計	694	1,182
当期純利益	3,305	6,898
非支配株主に帰属する当期純利益	407	247
親会社株主に帰属する当期純利益	2,898	6,650

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,305	6,898
その他の包括利益	△914	3,164
その他有価証券評価差額金	△1,324	2,647
退職給付に係る調整額	410	517
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
包括利益	2,391	10,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,983	9,815
非支配株主に係る包括利益	407	247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	60,383	△1,211	86,609
会計方針の変更による累積的影響額			95		95
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,375	60,479	△1,211	86,705
当期変動額					
剰余金の配当			△1,168		△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			2,898		2,898
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△3	22	19
土地再評価差額金の取崩			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,716	20	1,736
当期末残高	16,062	11,375	62,195	△1,191	88,441

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,879	8,297	△1,932	28,244	161	4,303	119,319
会計方針の変更による累積的影響額							95
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,879	8,297	△1,932	28,244	161	4,303	119,414
当期変動額							
剰余金の配当							△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益							2,898
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							19
土地再評価差額金の取崩							△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,324	9	410	△904	39	401	△463
当期変動額合計	△1,324	9	410	△904	39	401	1,272
当期末残高	20,554	8,307	△1,522	27,339	201	4,705	120,687

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	62,195	△1,191	88,441
当期変動額					
剰余金の配当			△1,169		△1,169
親会社株主に帰属する当期純利益			6,650		6,650
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△3	△10	152	138
連結範囲の変動			△53	△86	△140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,955			1,955
土地再評価差額金の取崩			74		74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,951	5,491	60	7,503
当期末残高	16,062	13,327	67,687	△1,130	95,945

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,554	8,307	△1,522	27,339	201	4,705	120,687
当期変動額							
剰余金の配当							△1,169
親会社株主に帰属する当期純利益							6,650
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							138
連結範囲の変動							△140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,955
土地再評価差額金の取崩							74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,647	△74	517	3,089	△1	△4,705	△1,617
当期変動額合計	2,647	△74	517	3,089	△1	△4,705	5,886
当期末残高	23,201	8,232	△1,005	30,429	199	—	126,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,999	8,080
減価償却費	1,531	1,448
減損損失	6	193
負ののれん発生益	—	△2,778
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△2,224
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	288
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△3
貸倒引当金の増減 (△)	△719	△1,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△347
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	46	4
資金運用収益	△26,514	△26,039
資金調達費用	755	514
有価証券関係損益 (△)	9,156	2,831
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1	△5
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	16	8
貸出金の純増 (△) 減	△42,211	△54,887
預金の純増減 (△)	57,112	82,329
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,049	782
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△95	△634
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	321	227
コールローン等の純増 (△) 減	△112	△32
コールマネー等の純増減 (△)	△1,712	△5,048
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,144	8,419
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	208	△890
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△85	△15
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	△444
資金運用による収入	27,562	26,663
資金調達による支出	△849	△822
その他	207	△11,878
小計	29,738	24,393
法人税等の支払額	△2,184	△2,802
法人税等の還付額	2	831
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,555	22,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△609,016	△116,967
有価証券の売却による収入	516,433	166,692
有価証券の償還による収入	69,651	91,764
金銭の信託の減少による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△1,053	△3,174
無形固定資産の取得による支出	△177	△229
有形固定資産の売却による収入	32	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,129	134,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△12,500	—
配当金の支払額	△1,167	△1,170
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△2	△5
自己株式の売却による収入	—	87
ストックオプションの行使による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,676	△4,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,250	152,875
現金及び現金同等物の期首残高	179,638	169,387
現金及び現金同等物の期末残高	169,387	322,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当行は、平成29年11月8日開催の取締役会において、当行の持分法適用関連会社1社及び連結子会社2社、並びに持分法適用非連結子会社1社の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

これに伴い、平成29年11月17日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年11月20日及び平成29年11月21日、並びに平成29年11月22日に各社の株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

金融業界を取り巻く環境が大きく変化している中、当行がご提供する金融サービスを向上させていくためには、グループ全体での収益力向上に取り組んでいく必要があります。銀行グループ全体のガバナンス強化により、グループ一体経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的とし、株式取得による完全子会社化を実施することといたしました。

これにより、関係会社5社全てが当行の完全子会社となりました。

2. 株式取得による持分法適用関連会社の子会社化

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
佐銀リース株式会社	総合リース業

②企業結合を行った主な理由

銀行グループ全体のガバナンス強化により、グループ一体経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的とし、株式取得による完全子会社化を実施することといたしました。

③企業結合日

平成29年11月22日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得による当行直接保有の議決権比率の変動は下記のとおりであります。

	佐銀リース株式会社
企業結合直前に所有していた議決権比率	10.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	90.00%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とした株式取得により、持分法適用関連会社である佐銀リース株式会社の全議決権を取得するためであります。

(2)連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日をみなし取得日としているため、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの業績を含めております。

(3)取得原価の算定等に関する事項

①被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	214百万円
追加取得した普通株式の対価	3,195百万円
取得原価	3,410百万円

②被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 288百万円

③主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 15百万円（但し、その他の子会社株式の追加取得に係る費用との合計額）

(4)取得原価の配分に関する事項

①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	19,246百万円
固定資産	1,399百万円
資産合計	20,645百万円
流動負債	7,575百万円
固定負債	6,652百万円
負債合計	14,227百万円

②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

③負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ)負ののれん発生益の金額

2,778百万円

(ロ)発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

### 3. 子会社株式の追加取得

#### (1)取引の概要

##### ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
佐銀コンピュータサービス株式会社	情報処理業
佐銀信用保証株式会社	信用保証業
株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング	ベンチャーキャピタル業

##### ②企業結合日

当事企業の名称	企業結合日
佐銀コンピュータサービス株式会社	平成 29 年 11 月 22 日
佐銀信用保証株式会社	平成 29 年 11 月 22 日
株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング	平成 29 年 11 月 22 日

##### ③企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式の取得

##### ④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

#### (2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準 第 21 号平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 25 年 9 月 13 日)に 基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

#### (3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	3,149百万円
取得原価	3,149百万円

#### (4)非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

##### ①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

##### ②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,955 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

前連結会計年度においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社でありました佐銀リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより、報告セグメントを「銀行業」、「リース業」に変更しております。また、前連結会計年度において銀行業としておりました信用保証業務等は「その他」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の区分方法により作成すると次のとおりになります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,487	—	43,487	618	44,106	—	44,106
セグメント間の内部経常収益	20	—	20	982	1,003	△1,003	—
計	43,508	—	43,508	1,601	45,109	△1,003	44,106
セグメント利益	3,394	—	3,394	654	4,049	8	4,057
セグメント資産	2,334,955	—	2,334,955	7,466	2,342,422	△7,116	2,335,305
セグメント負債	2,218,432	—	2,218,432	1,960	2,220,392	△5,775	2,214,617
その他の項目							
減価償却費	1,512	—	1,512	18	1,531	—	1,531
資金運用収益	26,504	—	26,504	12	26,517	△3	26,514
資金調達費用	758	—	758	—	758	△2	755
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,216	—	1,216	14	1,231	—	1,231

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△1,003百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額8百万円には、持分法による投資利益9百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△7,116百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△5,775百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	35,223	3,756	38,980	642	39,622	—	39,622
セグメント間の 内部経常収益	8,537	943	9,480	1,380	10,860	△10,860	—
計	43,760	4,700	48,460	2,022	50,483	△10,860	39,622
セグメント利益	11,278	925	12,203	1,074	13,278	△9,806	3,471
セグメント資産	2,418,524	19,824	2,438,349	4,212	2,442,561	△21,330	2,421,231
セグメント負債	2,287,885	17,563	2,305,449	1,992	2,307,441	△12,784	2,294,657
その他の項目							
減価償却費	1,389	6	1,396	18	1,414	33	1,448
資金運用収益	34,537	1	34,539	12	34,551	△8,512	26,039
資金調達費用	502	25	528	—	528	△13	514
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	2,778	2,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,381	15	3,396	7	3,404	—	3,404

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額△10,860百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△9,806百万円には、セグメント間取引消去△9,810百万円及び持分法による投資利益3百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産の調整額△21,330百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) セグメント負債の調整額△12,784百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (5) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
  - (6) 資金運用収益の調整額△8,512百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (7) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,932円60銭	7,557円06銭
1株当たり当期純利益金額	173円55銭	397円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	172円67銭	395円92銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	120,687	126,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,906	199
(うち新株予約権)	201	199
(うち非支配株主持分)	4,705	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,781	126,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,700	16,722

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	2,898	6,650
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	2,898	6,650
普通株式の期中平均株式数	千株	16,699	16,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	84	86
(うち新株予約権)	千株	84	86
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		—	—

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	169,874	322,745
現金	31,532	31,470
預け金	138,341	291,275
買入金銭債権	3,534	3,568
金銭の信託	398	398
有価証券	667,850	533,054
国債	71,678	34,887
地方債	249,582	201,404
社債	121,414	114,696
株式	44,385	54,557
その他の証券	180,789	127,509
貸出金	1,456,516	1,515,294
割引手形	8,021	8,870
手形貸付	73,007	78,002
証書貸付	1,209,214	1,243,688
当座貸越	166,273	184,732
外国為替	2,990	3,880
外国他店預け	2,741	3,596
買入外国為替	32	62
取立外国為替	216	221
その他資産	6,487	9,268
前払費用	50	39
未収収益	2,367	3,831
先物取引差入証拠金	—	900
金融派生商品	1,560	1,770
その他の資産	2,508	2,726
有形固定資産	24,884	27,002
建物	3,918	5,440
土地	19,448	20,214
建設仮勘定	5	10
その他の有形固定資産	1,511	1,338
無形固定資産	2,049	1,668
ソフトウェア	1,859	1,441
その他の無形固定資産	190	227
支払承諾見返	12,401	12,499
貸倒引当金	△12,031	△10,856
資産の部合計	2,334,955	2,418,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,158,203	2,237,738
当座預金	100,824	116,330
普通預金	1,226,379	1,306,295
貯蓄預金	4,081	3,999
通知預金	4,595	4,466
定期預金	803,381	786,997
その他の預金	18,941	19,649
譲渡性預金	5,342	6,124
コールマネー	5,048	—
債券貸借取引受入担保金	2,144	10,563
借入金	2,775	2,705
借入金	2,775	2,705
外国為替	59	43
売渡外国為替	14	27
未払外国為替	44	16
その他負債	18,649	6,659
未払法人税等	185	207
未払費用	961	699
前受収益	754	627
金融派生商品	1,824	961
資産除去債務	276	280
その他の負債	14,646	3,883
賞与引当金	661	640
退職給付引当金	5,718	1,782
睡眠預金払戻損失引当金	328	332
繰延税金負債	3,053	4,781
再評価に係る繰延税金負債	4,047	4,013
支払承諾	12,401	12,499
負債の部合計	2,218,432	2,287,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	61,208	72,699
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	46,282	57,773
別途積立金	40,800	42,800
固定資産圧縮積立金	254	254
繰越利益剰余金	5,227	14,718
自己株式	△1,185	△1,130
株主資本合計	87,460	99,005
その他有価証券評価差額金	20,554	23,201
土地再評価差額金	8,307	8,232
評価・換算差額等合計	28,861	31,434
新株予約権	201	199
純資産の部合計	116,523	130,639
負債及び純資産の部合計	2,334,955	2,418,524

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	43,508	43,760
資金運用収益	26,504	34,537
貸出金利息	18,343	18,443
有価証券利息配当金	7,932	15,899
コールローン利息	8	△2
買現先利息	—	△0
預け金利息	132	130
その他の受入利息	87	66
役務取引等収益	6,198	6,073
受入為替手数料	2,361	2,338
その他の役務収益	3,837	3,735
特定取引収益	41	17
商品有価証券収益	41	17
その他業務収益	9,851	1,724
国債等債券売却益	1,722	1,698
金融派生商品収益	8,129	23
その他の業務収益	0	3
その他経常収益	911	1,406
貸倒引当金戻入益	201	487
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	103	130
金銭の信託運用益	—	5
その他の経常収益	606	782
経常費用	40,113	32,482
資金調達費用	758	502
預金利息	621	427
譲渡性預金利息	4	3
コールマネー利息	35	14
債券貸借取引支払利息	6	25
借入金利息	89	30
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,702	3,816
支払為替手数料	707	706
その他の役務費用	2,995	3,109
その他業務費用	11,112	5,062
外国為替売買損	100	386
国債等債券売却損	10,968	4,603
国債等債券償却	43	72
営業経費	23,866	22,848
その他経常費用	673	252
株式等売却損	9	4
金銭の信託運用損	1	—
その他の経常費用	662	247
経常利益	3,394	11,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益	0	2,384
固定資産処分益	0	159
退職給付信託設定益	—	2,224
特別損失	58	264
固定資産処分損	51	70
減損損失	6	193
税引前当期純利益	3,336	13,398
法人税、住民税及び事業税	615	350
法人税等調整額	△138	450
法人税等合計	477	801
当期純利益	2,859	12,597

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	254	5,454	59,435
会計方針の変更による累積的影響額							95	95
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	254	5,550	59,531
当期変動額								
剰余金の配当							△1,168	△1,168
当期純利益							2,859	2,859
自己株式の取得								
自己株式の処分							△3	△3
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
土地再評価差額金の取崩							△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	△322	1,677
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	40,800	254	5,227	61,208

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,205	85,666	21,879	8,297	30,176	161	116,005
会計方針の変更による累積的影響額		95					95
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,205	85,762	21,879	8,297	30,176	161	116,100
当期変動額							
剰余金の配当		△1,168					△1,168
当期純利益		2,859					2,859
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	22	19					19
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		△9					△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,324	9	△1,315	39	△1,275
当期変動額合計	20	1,697	△1,324	9	△1,315	39	422
当期末残高	△1,185	87,460	20,554	8,307	28,861	201	116,523

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	40,800	254	5,227	61,208
当期変動額								
剰余金の配当							△1,169	△1,169
当期純利益							12,597	12,597
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
土地再評価差額金の取崩							74	74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	9,491	11,491
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	42,800	254	14,718	72,699

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,185	87,460	20,554	8,307	28,861	201	116,523
当期変動額							
剰余金の配当		△1,169					△1,169
当期純利益		12,597					12,597
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	60	49					49
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		74					74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,647	△74	2,572	△1	2,570
当期変動額合計	54	11,545	2,647	△74	2,572	△1	14,116
当期末残高	△1,130	99,005	23,201	8,232	31,434	199	130,639

役員 の 異 動 に つ い て  
(平成30年6月28日付)

1. 代表者の異動

退 任 古 川 光 則 (現 専務取締役  
(代表取締役)  
(営業統括本部長))

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

鵜 池 徹 (現 執行役員本店営業部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 上 野 昭 久

(3) 新任監査役候補

田 中 俊 章

※同氏は、社外監査役候補者であります。

(4) 退任予定監査役

白 井 俊 雄 (現 社外監査役)

(5) 補欠監査役候補

該当ございません

(6) 昇格予定取締役

常務取締役 富 永 金 吾 (現 取締役営業統括本部  
営業推進部長)

常務取締役 堤 和 幸 (現 取締役)

以 上

## 新任取締役候補略歴

うの 鵜	いけ 池	とおる 徹	
生年月日	昭和37年	4月24日	
出身地	佐賀県		
学歴	昭和61年	3月	西南学院大学商学部卒業
略歴	昭和61年	4月	佐賀銀行入行
	平成16年	6月	片江支店長
	平成18年	6月	干隈エリア長兼干隈支店長兼野芥支店長
	平成19年	6月	八幡支店長
	平成22年	6月	春日エリア長兼春日支店長 兼須玖支店長兼那珂川支店長
	平成22年	10月	春日エリア長兼春日支店長兼須玖支店長
	平成24年	6月	博多支店長
	平成26年	4月	福岡支店長
	平成27年	3月	福岡エリア長兼福岡支店長
	平成28年	4月	営業統括本部福岡本部推進部長
	平成29年	4月	執行役員営業統括本部福岡本部推進部長
	平成30年	4月	執行役員本店営業部長（現職）

## 新任監査役候補略歴

た 田	なか 中	とし 俊	あき 章	
生年月日	昭和25年	1月28日		
出身地	宮崎県			
学歴	昭和47年	3月	八幡大学第一法経学部卒業	
略歴	昭和47年	4月	大蔵省北九州財務局入局	
	平成9年	7月	福岡財務支局理財部経済調査課長	
	平成11年	7月	九州財務局財務局監察官（福岡財務支局勤務）	
	平成12年	7月	福岡財務支局理財部主計課長	
	平成13年	7月	東北財務局証券取引等監視官	
	平成15年	7月	福岡財務支局理財部検査管理官（平成16年3月退職）	
	平成16年	4月	国家公務員共済組合連合会横浜栄共済病院 事務部次長	
	平成17年	1月	国家公務員共済組合連合会浜の町病院事務部次長	
	平成17年	4月	国家公務員共済組合連合会浜の町病院事務部長 （平成24年3月退職）	
	平成24年	4月	独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部 共済普及専門員（平成29年3月退職）	

## 昇格予定取締役略歴

とみ なが きん ご  
富 永 金 吾

生年月日 昭和35年 3月15日  
 出身地 長崎県  
 学歴 昭和57年 3月 北九州大学商学部卒業  
 略歴 昭和57年 4月 佐賀銀行入行  
 平成13年 6月 片江支店長  
 平成16年 6月 西新町支店長  
 平成19年 6月 久留米支店長  
 平成22年 6月 唐津エリア長兼唐津支店長  
 平成24年 6月 鳥栖エリア長兼鳥栖支店長  
 平成26年 4月 執行役員営業統括本部福岡本部推進部長  
 平成28年 4月 執行役員営業統括本部営業推進部長  
 平成28年 6月 取締役営業統括本部営業推進部長（現職）

つづみ かず めき  
堤 和 幸

生年月日 昭和35年 5月29日  
 出身地 佐賀県  
 学歴 昭和59年 3月 明治大学商学部卒業  
 略歴 昭和59年 4月 佐賀銀行入行  
 平成14年 6月 桧原支店長  
 平成16年 4月 干隈支店長兼野芥支店長  
 平成16年 6月 干隈エリア長兼干隈支店長兼野芥支店長  
 平成18年 6月 博多駅東エリア長兼博多駅東支店長兼那珂支店長  
 平成20年 6月 東京支店長兼総合企画部東京事務所長  
 平成22年 6月 久留米支店長  
 平成24年 6月 神野町エリア長兼神野町支店長  
 平成27年 4月 執行役員神野町エリア長兼神野町支店長  
 平成28年 4月 執行役員本店営業部長  
 平成28年 6月 取締役本店営業部長  
 平成30年 4月 取締役（現職）

以 上

平成29年度  
決算説明資料

 佐賀銀行

【 目 次 】

I 平成29年度 決算の概況

1. 損益状況	単	.....	35
	連	.....	36
2. 業務純益	単	.....	37
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価差額		.....	38
(1) 有価証券の評価基準	単・連		
(2) 評価差額	単・連		
6. ROE	単		
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	39
8. 預金、貸出金の残高	単	.....	40
9. 預金者別預金残高	単		
10. 個人預かり資産残高	単		
11. 役職員数及び拠点数			
(1) 役職員数	単		
(2) 拠点数	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	41
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	42
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	.....	43
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単		
7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	.....	44
8. 部分直接償却を実施した場合の状況		.....	45
(1) リスク管理債権	単		
(2) 金融再生法開示債権	単		
9. 不良債権の状況等		.....	46
(1) 自己査定結果	単		
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単		
10. 業種別貸出状況等		.....	47
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 消費者ローン残高	単		
(4) 中小企業等貸出比率	単		
11. 信用保証協会保証付き融資	単	.....	48
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
13. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況			

III 業績予想

1. 業績等予想	単	.....	49
2. 不良債権処理予想額	単		

## I 平成29年度 決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		30年3月期		29年3月期
				29年3月期比
業務粗利益	1	32,972	5,948	27,024
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 35,950 )	( △ 363 )	( 36,313 )
国内業務粗利益	3	32,366	6,106	26,260
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 35,356 )	( △ 373 )	( 35,729 )
資金利益	5	33,106	7,973	25,133
役務取引等利益	6	2,227	△ 235	2,462
特定取引利益	7	17	△ 24	41
その他業務利益	8	△ 2,985	△ 1,608	△ 1,377
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	9	( △ 2,989 )	( 6,479 )	( △ 9,468 )
国際業務粗利益	10	605	△ 158	763
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	( 594 )	( 10 )	( 584 )
資金利益	12	928	315	613
役務取引等利益	13	29	△ 4	33
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	△ 352	△ 469	117
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	( 10 )	( △ 169 )	( 179 )
経費(除く臨時処理分)	17	22,676	△ 555	23,231
人件費	18	12,513	△ 364	12,877
物件費	19	8,753	△ 264	9,017
税金	20	1,409	73	1,336
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	10,296	6,504	3,792
(増減率%)	22		( 171.51 )	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23	( 13,274 )	( 193 )	( 13,081 )
一般貸倒引当金繰入額①	24	—	—	—
業務純益	25	10,296	6,504	3,792
(増減率%)	26		( 171.51 )	
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	27	( △ 2,978 )	( 6,311 )	( △ 9,289 )
臨時損益	28	982	1,378	△ 396
不良債権処理額②	29	64	42	22
貸出金償却	30	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	31	—	—	—
延滞債権等売却損	32	△ 10	15	△ 25
その他	33	75	27	48
貸倒引当金戻入益③	34	487	286	201
償却債権取立益④	35	0	0	—
株式等関係損益(3勘定戻)	36	125	32	93
株式等売却益	37	130	27	103
株式等売却損	38	4	△ 5	9
株式等償却	39	—	—	—
その他臨時損益	40	433	1,102	△ 669
経常利益	41	11,278	7,884	3,394
特別損益	42	2,120	2,178	△ 58
退職給付信託設定益	43	2,224	2,224	—
固定資産処分損益	44	89	140	△ 51
固定資産処分益	45	159	159	0
固定資産処分損	46	70	19	51
減損損失	47	193	187	6
税引前当期純利益	48	13,398	10,062	3,336
法人税、住民税及び事業税	49	350	△ 265	615
法人税等調整額	50	450	588	△ 138
当期純利益	51	12,597	9,738	2,859
与信費用(①+②-③-④)	52	△ 423	△ 245	△ 178

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期
連結粗利益(注)	1	25,491	△ 2,321	27,812
資金利益	2	25,524	△ 234	25,758
役務取引等利益	3	2,993	△ 279	3,272
特定取引利益	4	17	△ 24	41
その他業務利益	5	△ 3,044	△ 1,784	△ 1,260
営業経費	6	23,404	△ 763	24,167
貸倒償却引当費用	7	—	—	—
貸出金償却	8	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	10	—	—	—
株式等関係損益	11	148	55	93
持分法による投資損益	12	3	△ 6	9
その他	13	1,231	921	310
経常利益	14	3,471	△ 586	4,057
特別損益	15	4,609	4,667	△ 58
税金等調整前当期純利益	16	8,080	4,081	3,999
法人税、住民税及び事業税	17	719	△ 50	769
法人税等調整額	18	462	536	△ 74
非支配株主に帰属する当期純利益	19	247	△ 160	407
親会社株主に帰属する当期純利益	20	6,650	3,752	2,898

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	21	2,489	△ 2,144	4,633
--------	----	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	22	5	2	3
持分法適用会社数	23	—	△ 2	2

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,296	6,504	3,792
職員一人当たり(千円)	6,966	4,432	2,534
(2)業務純益	10,296	6,504	3,792
職員一人当たり(千円)	6,966	4,432	2,534

3. 利鞘

【単体】

(%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.56	0.37	1.19
(イ)貸出金利回	1.25	△ 0.04	1.29
(ロ)有価証券利回	2.68	1.49	1.19
(2)資金調達原価 (B)	1.05	△ 0.04	1.09
(イ)預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ)外部負債利回	0.44	0.25	0.19
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.51	0.41	0.10

【単体】国内部門

(%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.52	0.36	1.16
(イ)貸出金利回	1.25	△ 0.04	1.29
(ロ)有価証券利回	2.79	1.62	1.17
(2)資金調達原価 (B)	1.01	△ 0.04	1.05
(イ)預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ)外部負債利回	0.30	0.17	0.13
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.51	0.40	0.11

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,978	6,311	△ 9,289
売却益	1,698	△ 24	1,722
償還益	—	—	—
売却損	4,603	△ 6,365	10,968
償還損	—	—	—
償却	72	29	43
株式等損益(3勘定戻)	125	32	93
売却益	130	27	103
売却損	4	△ 5	9
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	485	52	488	2	433	437	4
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	32,936	3,891	37,811	4,875	29,045	36,687	7,642
株式	28,965	3,992	28,991	25	24,973	25,016	43
債券	7,896	△ 1,799	8,106	210	9,695	10,393	697
その他	△ 3,925	1,698	714	4,639	△ 5,623	1,277	6,900
合計	33,422	3,943	38,300	4,878	29,479	37,125	7,646

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	490	50	493	2	440	444	4
その他有価証券	32,937	3,892	37,812	4,875	29,045	36,687	7,642
株式	28,966	3,993	28,991	25	24,973	25,016	43
債券	7,896	△ 1,799	8,106	210	9,695	10,393	697
その他	△ 3,925	1,698	714	4,639	△ 5,623	1,277	6,900
合計	33,427	3,942	38,305	4,878	29,485	37,132	7,646

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.34	5.08	3.26
業務純益ベース	8.34	5.08	3.26
当期純利益ベース	10.20	7.74	2.46

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(百万円)

	30年3月末 (速報値)	29年9月末	29年3月末
(1)自己資本比率	8.14%	7.64%	7.68%
(2)自己資本の額	106,007	96,823	94,385
(3)リスク・アセットの額	1,301,436	1,265,975	1,227,789
(4)単体総所要自己資本額	52,057	50,639	49,111

【連結】

(百万円)

	30年3月末 (速報値)	29年9月末	29年3月末
(1)自己資本比率	7.95%	8.02%	8.07%
(2)自己資本の額	103,778	102,062	99,625
(3)リスク・アセットの額	1,304,011	1,271,104	1,234,213
(4)連結総所要自己資本額	52,160	50,845	49,368

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

		30年3月期		29年9月期	29年3月期	
		29年9月期比	29年3月期比			
預金	末 残	2,237,738	90,156	79,535	2,147,582	2,158,203
	平 残	2,165,289	△ 4,679	64,532	2,169,968	2,100,757
貸出金	末 残	1,515,294	37,983	58,778	1,477,311	1,456,516
	平 残	1,471,560	18,104	50,687	1,453,456	1,420,873

9. 預金者別預金残高（平成30年3月末残）

【単体】

(百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	853,422	434,368	162,358	1,450,149
固定性預金	621,834	149,762	15,992	787,589
合計	1,475,257	584,130	178,351	2,237,738

10. 個人預かり資産残高【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
個人預かり資産	308,272	2,076	6,321	306,196	301,951

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数【単体】

(人)

	30年3月末	29年9月末	29年3月末
役員数	17	17	17
従業員数	1,472	1,528	1,500

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数【単体】

(か所)

	30年3月末	29年9月末	29年3月末
国内本支店	82	83	83
国内出張所	21	20	20

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,298	△ 257	△ 167	1,555	1,465
	延滞債権	23,769	△ 644	△ 3,348	24,413	27,117
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,920	385	808	6,535	6,112
	合計	31,988	△ 516	△ 2,708	32,504	34,696

貸出金残高(末残)	1,515,294	37,983	58,778	1,477,311	1,456,516
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	△ 0.02	△ 0.02	0.10	0.10
	延滞債権	1.56	△ 0.09	△ 0.30	1.65	1.86
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.45	0.01	0.04	0.44	0.41
	合計	2.11	△ 0.09	△ 0.27	2.20	2.38

【連結】

(百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,662	△ 290	△ 185	1,952	1,847
	延滞債権	23,793	△ 620	△ 3,324	24,413	27,117
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,920	385	808	6,535	6,112
	合計	32,376	△ 525	△ 2,701	32,901	35,077

貸出金残高(末残)	1,506,657	28,949	49,759	1,477,708	1,456,898
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	△ 0.02	△ 0.01	0.13	0.12
	延滞債権	1.57	△ 0.08	△ 0.29	1.65	1.86
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.45	0.01	0.04	0.44	0.41
	合計	2.14	△ 0.08	△ 0.26	2.22	2.40

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
貸倒引当金	10,856	273	△ 1,175	12,031
一般貸倒引当金	3,506	193	649	2,857
個別貸倒引当金	7,350	81	△ 1,824	9,174
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
貸倒引当金	12,976	399	△ 1,201	14,177
一般貸倒引当金	5,166	226	523	4,643
個別貸倒引当金	7,809	172	△ 1,724	9,533
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	27.73	1.60	△ 0.60	28.33

【連結】

(%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	28.54	1.63	△ 0.49	29.03

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,980	△ 26	△ 1,131	8,006	9,111
危険債権	17,658	△ 910	△ 3,362	18,568	21,020
要管理債権	6,920	385	808	6,535	6,112
合計 (A)	32,560	△ 550	△ 3,684	33,110	36,244
正常債権	1,499,013	38,937	63,467	1,460,076	1,435,546
(総計) (B)	1,531,573	38,386	59,782	1,493,187	1,471,791
不良債権比率(A)/(B)	2.12	△ 0.09	△ 0.34	2.21	2.46

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
保全額 (C)	24,831	△ 59	△ 2,885	24,890	27,716
貸倒引当金 (注)	9,122	402	△ 1,064	8,720	10,186
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	15,708	△ 462	△ 1,822	16,170	17,530

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

保全率(C)/(A)	76.26	1.09	△ 0.21	75.17	76.47
------------	-------	------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(平成30年3月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,980	4,597	3,382	7,980	100.00
危険債権	17,658	9,251	3,946	13,198	74.74
要管理債権 (注)	6,920	1,859	1,793	3,652	52.77
(合計)	32,560	15,708	9,122	24,831	76.26
正常債権	1,499,013		1,713		
(総計)	1,531,573		10,836		

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】

(百万円、%)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		末比	末比		
金融再生法開示債権 A	32,560	△ 550	△ 3,684	33,110	36,244
貸倒引当金 B (注)	9,122	402	△ 1,064	8,720	10,186
差引 C = A - B	23,437	△ 953	△ 2,621	24,390	26,058
債権総額(含む正常債権) D	1,531,573	38,386	59,782	1,493,187	1,471,791
C ÷ D × 100	1.53	△ 0.10	△ 0.24	1.63	1.77

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分(金額按分)の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】

(百万円、%)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		末比	末比		
金融再生法開示債権 A	32,560	△ 550	△ 3,684	33,110	36,244
貸倒引当金 B	8,481	220	△ 1,352	8,261	9,833
差引 C = A - B	24,078	△ 771	△ 2,333	24,849	26,411
債権総額(含む正常債権) D	1,531,573	38,386	59,782	1,493,187	1,471,791
C ÷ D × 100	1.57	△ 0.09	△ 0.22	1.66	1.79

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは  
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	873	△ 55	△ 129	928	1,002
	延滞債権	21,048	△ 880	△ 2,684	21,928	23,732
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,920	385	808	6,535	6,112
	合計	28,842	△ 551	△ 2,005	29,393	30,847

部分直接償却額	3,145	34	△ 703	3,111	3,848
---------	-------	----	-------	-------	-------

貸出金残高(末残)	1,512,148	37,949	59,480	1,474,199	1,452,668
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.05	△ 0.01	△ 0.01	0.06	0.06
	延滞債権	1.39	△ 0.09	△ 0.24	1.48	1.63
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.45	0.01	0.03	0.44	0.42
	合計	1.90	△ 0.09	△ 0.22	1.99	2.12

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,724	△ 60	△ 442	4,784	5,166
危険債権	17,658	△ 910	△ 3,362	18,568	21,020
要管理債権	6,920	385	808	6,535	6,112
合計(A)	29,304	△ 585	△ 2,995	29,889	32,299
正常債権	1,499,013	38,937	63,467	1,460,076	1,435,546
(総計)(B)	1,528,317	38,352	60,471	1,489,965	1,467,846

部分直接償却額	3,255	34	△ 690	3,221	3,945
---------	-------	----	-------	-------	-------

(%)

(A) / (B)	1.91	△ 0.09	△ 0.29	2.00	2.20
-----------	------	--------	--------	------	------

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

①自己査定(債務者区分)

(百万円)

	30年3月末		29年3月末	29年9月末	29年3月末
	金額	構成比率			
破綻・実質破綻先①	7,980	△ 26	△ 1,131	8,006	9,111
破綻懸念先②	17,658	△ 910	△ 3,362	18,568	21,020
(①+②)	25,639	△ 935	△ 4,493	26,574	30,132
要注意先③	231,426	13,849	27,524	217,577	203,902
要管理債権④	6,920	385	808	6,535	6,112
合計(①+②+③)	257,065	12,913	23,031	244,152	234,034

金融再生法開示債権 (①+②+④)	32,560	△ 550	△ 3,684	33,110	36,244
----------------------	--------	-------	---------	--------	--------

②自己査定(分類状況)

(百万円)

	30年3月末		29年9月末		29年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,531,573	100.00%	1,493,187	100.00%	1,471,791	100.00%
非分類額	1,341,628	87.59%	1,312,251	87.88%	1,302,114	88.47%
分類額合計	189,944	12.40%	180,935	12.11%	169,677	11.52%
II分類	185,484	12.11%	176,216	11.80%	165,134	11.21%
III分類	4,460	0.29%	4,718	0.31%	4,542	0.30%
IV分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

III分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	29年下期	29年上期	28年下期	28年上期
破綻懸念先以下の債権残高	25,639	26,574	30,132	31,406
うち期中新規発生額	2,395	1,840	2,310	2,823
期中減少額	△ 3,330	△ 5,397	△ 3,585	△ 3,170
清算型処理(注1)	△ 16	—	—	—
再建型処理(注2)	△ 262	—	—	—
債権流動化	△ 188	△ 235	△ 151	△ 184
直接償却	△ 2	—	—	—
その他	△ 2,860	△ 5,162	△ 3,434	△ 2,985
回収・返済	△ 1,432	△ 2,502	△ 2,089	△ 1,720
業況改善	△ 1,427	△ 2,660	△ 1,345	△ 1,265

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,515,294	37,983	58,778	1,477,311	1,456,516
製造業	127,886	940	2,994	126,946	124,892
農業、林業	3,567	595	812	2,972	2,755
漁業	3,904	123	705	3,781	3,199
鉱業、採石業、砂利採取業	4,903	1,131	1,416	3,772	3,487
建設業	78,179	4,731	7,746	73,448	70,433
電気・ガス・熱供給・水道業	26,751	1,893	2,232	24,858	24,519
情報通信業	9,207	389	△ 320	8,818	9,527
運輸業、郵便業	52,778	2,803	3,727	49,975	49,051
卸売業、小売業	187,131	6,640	10,575	180,491	176,556
金融業、保険業	43,370	706	3,471	42,664	39,899
不動産業、物品賃貸業	249,599	10,394	18,410	239,205	231,189
各種サービス業	200,807	6,351	14,476	194,456	186,331
地方公共団体	138,848	△ 2,644	△ 15,760	141,492	154,608
その他	388,358	3,933	8,295	384,425	380,063

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,988	△ 516	△ 2,708	32,504	34,696
製造業	6,051	△ 905	△ 856	6,956	6,907
農業、林業	113	△ 59	△ 65	172	178
漁業	17	△ 10	△ 10	27	27
鉱業、採石業、砂利採取業	109	△ 1	△ 112	110	221
建設業	2,088	△ 38	9	2,126	2,079
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	253	132	135	121	118
運輸業、郵便業	994	233	128	761	866
卸売業、小売業	8,677	51	409	8,626	8,268
金融業、保険業	2	△ 0	△ 0	2	2
不動産業、物品賃貸業	1,925	△ 24	△ 125	1,949	2,050
各種サービス業	6,582	97	△ 1,162	6,485	7,744
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,172	10	△ 1,059	5,162	6,231

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
消費者ローン残高	405,436	5,318	10,375	400,118	395,061
住宅ローン残高	354,174	5,596	9,864	348,578	344,310
その他ローン残高	51,261	△ 278	511	51,539	50,750

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
中小企業等貸出残高	1,187,124	40,915	72,944	1,146,209	1,114,180
中小企業等貸出比率	78.34	0.76	1.85	77.58	76.49

1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年9月末	29年3月末	28年9月末
残高	63,090	65,267	65,648	66,569
うち金融安定化特別保証	70	75	86	89
うち 緊急保証	10,530	12,512	14,397	16,387

1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年9月末	29年3月末	28年9月末
融資残高	9,025	5,135	5,260	5,075

1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(平成29年度)

該当ございません

### Ⅲ 業績予想

#### 1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	31年3月期予想		30年3月期実績		29年9月期実績	
		30年9月期予想				
経常収益	32,400	16,200	43,760	(36,000)	17,388	(18,400)
経常利益	3,300	1,700	11,278	(3,200)	2,044	(1,600)
当期純利益	2,600	1,500	12,597	(2,700)	2,122	(1,600)
業務純益	4,200	2,300	10,296	(2,800)	708	(1,000)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,100	2,100	10,296	(2,800)	708	(1,000)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・平成29年10月27日に、平成30年3月期第2四半期累計期間(中間期)業績予想について、経常収益を174億円、経常利益を20億円、中間純利益を21億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・平成29年11月8日に、平成30年3月期通期業績予想について、経常収益を424億円、経常利益を108億円、当期純利益を107億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・平成30年4月24日に、平成30年3月期通期業績予想について、経常収益を438億円、経常利益を113億円、当期純利益を126億円とする業績予想の修正を公表しております。

#### 2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	31年3月期予想		30年3月期実績		29年9月期実績	
		30年9月期予想				
一般貸倒引当金含む	700	300	△ 423	(△300)	△ 1,205	(△700)
一般貸倒引当金含まない	800	500	226	(△1,400)	△ 1,661	(△1,600)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上